

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社テレビ東京

(681125)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
(1) 【株式の総数等】	12
【株式の総数】	12
【発行済株式】	12
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	12
(4) 【大株主の状況】	13
(5) 【議決権の状況】	14
【発行済株式】	14
【自己株式等】	14
2 【株価の推移】	14
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	14
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
(1) 【中間連結財務諸表】	17
【中間連結貸借対照表】	17
【中間連結損益計算書】	20

【中間連結剰余金計算書】	21
【中間連結株主資本等変動計算書】	22
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	23
【事業の種類別セグメント情報】	37
【所在地別セグメント情報】	39
【海外売上高】	39
(2) 【その他】	41
2 【中間財務諸表等】	42
(1) 【中間財務諸表】	42
【中間貸借対照表】	42
【中間損益計算書】	45
【中間株主資本等変動計算書】	46
(2) 【その他】	56
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【中間会計期間】 第39期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社テレビ東京

【英訳名】 TV TOKYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅 谷 定 彦

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(3432)1212 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 高 島 政 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(3432)1212 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 高 島 政 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	59,687	59,050	61,722	118,027	119,706
経常利益 (百万円)	3,122	3,716	2,529	5,515	6,990
中間(当期)純利益 (百万円)	1,755	2,151	1,454	3,060	4,468
純資産額 (百万円)	43,679	46,968	50,703	45,188	49,971
総資産額 (百万円)	77,116	80,474	78,155	79,864	82,838
1株当たり純資産額 (円)	2,115.74	2,275.06	2,418.77	2,184.23	2,414.94
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	91.10	104.20	70.46	148.59	210.81
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.6	58.4	63.9	56.6	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,426	2,223	2,785	8,785	4,701
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,483	1,211	866	2,563	2,907
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,760	867	5,132	3,197	586
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	8,360	11,221	9,071	11,077	12,285
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,134 (456)	1,177 (376)	1,197 (406)	1,138 (381)	1,180 (313)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	53,941	53,505	55,181	106,775	108,365
経常利益 (百万円)	2,698	3,056	1,939	4,532	5,653
中間(当期)純利益 (百万円)	1,597	1,948	1,253	2,583	3,407
資本金 (百万円)	8,910	8,910	8,910	8,910	8,910
発行済株式総数 (株)	20,645,000	20,645,000	20,645,000	20,645,000	20,645,000
純資産額 (百万円)	39,769	42,559	44,491	40,961	44,689
総資産額 (百万円)	73,290	77,216	74,492	76,647	78,979
1株当たり純資産額 (円)	1,926.36	2,061.49	2,155.10	1,981.14	2,160.84
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	82.91	94.36	60.70	126.41	161.24
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	7.50	12.50	15.00	30.00	33.00
自己資本比率 (%)	54.3	55.1	59.7	53.4	56.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	661 (163)	673 (132)	667 (162)	657 (130)	669 (147)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況
1.中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	1,057 (332)
ライツ事業	56 (11)
全社(共通)	84 (63)
合計	1,197 (406)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載している従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門のものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	667 (162)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、テレビ東京労働組合(組合員319名)とテクノマックス労働組合(組合員89名)が組織されており、いずれも日本民間放送労働組合連合会に所属しております。(員数は平成18年9月30日現在)

なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、企業部門の好調が家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が続きました。しかし失業率には改善の兆しがみられるものの、企業が収益の中から人件費に回す割合を示す「労働分配率」は低下傾向にあり、政府は月例経済報告で示す基調判断において「個人消費はこのところ伸びが鈍化している」と家計部門の回復には慎重な姿勢を示しました。

このような状況で、広告市場は前年を上回る水準を維持し、日経広告研究所によるとテレビ広告費は前年同期比1.5%増と堅調な伸びを示しています。

こうした中、当中間連結会計期間の売上高は617億2千2百万円、前年同期比4.5%増となりました。売上原価は、番組制作費やイベント費が増加したことで前年同期比10.6%増、販売費及び一般管理費は人件費の減少などにより前年同期比0.9%減となり、営業費用トータルでは前年同期比7.3%増の593億9千5百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比37.2%減の23億2千6百万円、経常利益は前年同期比31.9%減の25億2千9百万円、中間純利益は前年同期比32.4%減の14億5千4百万円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

(放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、ネット部門がほぼ前年実績を確保し、ローカル部門はミニ枠など営業企画セールスが好調となるとともに、特番部門はサッカーW杯のほか世界卓球、フィギュアスケート、大型ドラマなど大型特番セールスが貢献し、大幅プラスとなりました。その結果、タイム収入全体では319億1千5百万円、前年同期比6.4%増となりました。しかしながらスポット収入は、比較的シェアの高い自動車・金融などの出稿が不調で133億6千万円、前年同期比4.5%減となりました。タイム・スポットトータルでは452億7千6百万円、前年同期比2.9%増となりました。BS収入は前年同期比10.2%増の9億5千4百万円でした。

国内番組販売は、「開運!なんでも鑑定団」「田舎に泊まろう!」などの料金アップが功を奏し、22億9千4百万円、前年同期比2.3%増となりました。以上の結果、放送事業の売上高は544億3百万円、前年同期比4.7%の増収となりました。

費用面では、番組制作費を重点的に投下したこと等により、営業費用全体では527億6千5百万円、前年同期比6.8%増、営業利益は16億3千7百万円、前年同期比35.7%の減益となりました。

(ライセンス事業)

イベント収入では、フィギュアスケートの「ジャパンオープン2006」が大きく貢献し、売上は9億8千万円、前年同期比150.1%の増収となりました。

ソフトライセンス収入では、ドラマ24シリーズ「嬢王」、「2ndハウス」のDVD販売が好調となったほか、アニメ番組「NARUTO」、「ケロロ軍曹」に係る国内外のマーチャンダイジングや海外番販がともに好調でした。また、映画事業においては「劇場版 ポケットモンスター2005」、「韓流シネマ・フェスティバル2005」等が好調でしたが、前年同期における「クイール」のような大型のタイトルが無かったため、前年同期比では大幅減収となりました。また、音楽出版事業も堅調に推移しましたが、ソフトライセンス収入全体としては71億4千3百万円、前年同期比1.2%の減収となりました。

以上の結果、ライセンス事業の売上高は前年同期比5.8%増の81億2千4百万円となりましたが、営業利益は前年同期比34.9%減益の8億3千1百万円となりました。

(注)当中間連結会計期間から、セグメント情報における事業区分の変更を行っております。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表注記事項(セグメント情報)」をご参照下さい。なお、上記セグメント別の業績に記載している各事業セグメントの売上高、営業費用及び営業利益の対前年同期比は、前中間連結会計期間の金額を当中間連結会計期間と同一の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は32億1千4百万円の減少となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は90億7千1百万円となりました。

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	平成17.4.1～平成17.9.30	平成18.4.1～平成18.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,223	2,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,211	866
財務活動によるキャッシュ・フロー	867	5,132
現金及び現金同等物の増減額	144	3,214
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,221	9,071

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は27億8千5百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が25億3千9百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億6千6百万円となりました。

これは主に、地上デジタル化に対応するための有形固定資産の取得による支出が6億9千5百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は51億3千2百万円となりました。

これは主に、社債の償還が39億円及び配当金の支払いが4億1千9百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社の取引形態は一般的な製造業等における「生産」や「受注」といった概念が存在しないため記載しておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
放送事業		
地上波放送	45,276	2.9
(タイム)	(31,915)	6.4
(スポット)	(13,360)	4.5
国内番組販売	2,294	2.3
BS放送関連	954	10.2
その他	5,877	20.9
小計	54,403	4.7
ライツ事業		
ソフトライツ	7,143	1.2
イベント	980	150.1
その他		100.0
小計	8,124	5.8
売上高合計	62,527	4.9
消去又は全社	804	39.8
合計	61,722	4.5

(注) 1 当中間連結会計期間から、セグメント情報における事業区分の変更を行っております。詳細につきましては「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」をご参照下さい。なお、上記「(2) 販売実績」の前年同期比は、前中間連結会計期間の金額を当中間連結会計期間と同一の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	20,367	34.5	22,076	35.8
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	6,546	11.1	6,982	11.3
(株)アサツー ディ・ケイ	6,933	11.7	6,110	9.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおいて、放送事業は売上高の9割弱を占め、またライツ事業といった放送外事業にも派生する基幹事業となっております。そこで「ニーズを先取りするタイムテーブルの実現」を中期目標に掲げ、放送事業の強化に取り組んでおります。「視聴者のニーズ=魅力的な番組」に応えることで視聴者の支持を得、それにより「広告主のニーズ=高い広告効果」を満たし、収益力を上げようというものです。また、これら「ニーズ」を先取りした番組編成(タイムテーブル)を実現し、継続することは、「投資家のニーズ=高い成長性」を実現するための近道であると考えております。

当社グループの番組作りは「個性」や「クオリティ」を大切に「パワー」溢れる番組を目指しておりますが、その成果、視聴者の支持を測る指標として視聴率を重要なツールと考えております。当中間期の平均視聴率はゴールデンタイム8.4%(前年同期比+0.1ポイント)、プライムタイム8.0%(同+0.3ポイント)、全日3.8%(同+0.1ポイント)とHUT(総世帯視聴率)が低下している中、3部門ともプラスとなりました。引き続き番組制作力の強化に経営資源を集中し、視聴者に支持される良質な番組作りに進んでまいります。

ライツ事業では、放送事業とのシナジーを図り、コンテンツのマルチユースを推進しております。中心となっているアニメ関連事業では、優良なコンテンツを確保し、国内のみならず欧米やアジアで商品化などを積極的に展開しております。また当社グループは、IT関連事業を今後大きく成長する分野と位置付けております。得意分野とする「情報バラエティ」「経済報道」「アニメ」といったリソースを活用しながら、すで実績のある携帯電話向けのコンテンツ配信といったモバイル関連事業を中心に、ブロードバンド事業などへも展開してまいります。そして「V.S.O.P.」(Value=新しい価値の創造、Speed=迅速な判断、Open=全方位の提携、Power=力強い展開)を原則としながら、IT分野におけるテレビ東京ブランドを確立するとともに、新たな収益源へと成長させてまいります。

景気動向による影響を極力受けずに安定した収益を確保するため、放送事業とライツ事業のシナジーを図り、コスト構造の改善を推進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは放送のデジタル化によるサービス形態の多様化に応えるため、幅広く利用技術の開発に取り組んでおります。特に当社システム開発室を中心に、HDTVやデータ放送、ワンセグなどの新しいサービスに向けた番組制作、伝送、送出技術に関わるデジタル放送設備の研究開発を行ってきました。今後も引き続き、視聴者のニーズに速やかに対応することを目標とした技術開発を進めていきます。

当中間連結会計期間における主な活動は次のとおりであります。

営業放送システム関連

平成18年開局の系列局（テレビ北海道、TVQ九州）への対応として、系列局間で編成情報等を共有する営業放送システムの仕様拡張。

ワンセグ・データ放送関連

データ放送TS配信システムを用いた、系列局への24時間非連動データ放送の配信。また、平成18年開局の系列局（テレビ北海道、TVQ九州）への連動データ放送の配信システム拡張。

番組情報管理システム

メタデータを用いた番組情報管理システムの研究およびグランドデザインの構築。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、31百万円であります。

なお、ライセンスに係る研究開発は行っておりません。

(注) データ放送TS配信システムとは、テレビ東京のデータ放送を系列局で同時に放送するための配信システムであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに完了したものはありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,580,000
計	82,580,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,645,000	20,645,000	東京証券取引所 (市場第1部)	
計	20,645,000	20,645,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		20,645		8,910		8,684

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目9-5	6,881	33.33
糸山英太郎	東京都港区三田	1,090	5.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,036	5.02
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	984	4.77
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	724	3.51
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	600	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井アセット信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	590	2.86
東レ(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	518	2.51
(株)毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17番1号	518	2.51
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	518	2.51
計		13,461	65.20

(注)上記「大株主の状況」欄に記載される糸山英太郎氏は、平成18年9月20日以降、同氏及び新日本観光株式会社を共同保有者とする大量保有報告書及び変更報告書を関東財務局に対し提出しております。当社は当中間会計期間末における実質所有状況を同氏に照会したところ、下記の状況である旨の回答を得ておりますが、上記「大株主の状況」欄は、株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)
糸山英太郎	東京都港区三田	100
新日本観光株式会社	東京都港区三田3丁目7-18	990

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,643,300	206,433	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	20,645,000		
総株主の議決権		206,433	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株(議決権119個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社テレビ東京 (自己保有株式)	東京都港区虎ノ門4-3-12	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,100	4,550	4,020	3,780	3,850	4,510
最低(円)	4,300	3,750	3,580	3,240	3,390	3,810

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人(現 みすず監査法人)により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第38期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第38期中間会計期間の中間財務諸表

中央青山監査法人(現 みすず監査法人)

第39期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第39期中間会計期間の中間財務諸表

監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		11,221		9,071		12,285				
2 受取手形及び売掛金	1	20,870		21,850		21,804				
3 たな卸資産		12,486		12,155		11,919				
4 その他		1,612		1,430		1,375				
貸倒引当金		37		8		9				
流動資産合計		46,153	57.4	44,499	56.9	47,374	57.2			
固定資産										
1 有形固定資産	2									
(1) 建物及び構築物		7,758		7,521		7,688				
(2) 機械装置 及び運搬具		4,024		3,597		3,809				
(3) 工具器具備品		316		276		299				
(4) 土地		4,368		4,324		4,324				
(5) 建設仮勘定		112	16,582	20.6	15,718	20.1	1	16,122	19.5	
2 無形固定資産		1,439	1.8	1,260	1.6	1,433	1.7			
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		8,786		10,559		12,052				
(2) その他		7,521		6,126		5,878				
投資損失引当金						13				
貸倒引当金		7	16,299	20.2	8	16,677	21.4	10	17,907	21.6
固定資産合計		34,321	42.6	33,656	43.1	35,463	42.8			
資産合計		80,474	100.0	78,155	100.0	82,838	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		4,063		4,357		4,912		
2		977		3,477		3,477		
3		3,900				3,900		
4		8,959		9,315		8,625		
5		1,299		834		426		
6		4,613		5,043		5,015		
		23,812	29.6	23,027	29.5	26,356	31.8	
固定負債								
1		3,666		389		777		
2		3,492		2,939		3,098		
3		357		470		431		
4		1,271		563		1,271		
5		74		62		64		
		8,861	11.0	4,425	5.6	5,643	6.8	
		32,674	40.6	27,452	35.1	32,000	38.6	
(少数株主持分)								
		832	1.0			866	1.1	
(資本の部)								
		8,910	11.1			8,910	10.8	
		8,684	10.8			8,684	10.5	
		28,277	35.1			30,336	36.6	
		1,104	1.4			2,039	2.4	
		8	0.0			1	0.0	
		0	0.0			0	0.0	
		46,968	58.4			49,971	60.3	
		80,474	100.0			82,838	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				8,910			
2 資本剰余金				8,684			
3 利益剰余金				31,253			
4 自己株式				0			
株主資本合計				48,847	62.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,089			
2 為替換算調整勘定				2			
評価・換算差額等 合計				1,087	1.4		
少数株主持分				768	1.0		
純資産合計				50,703	64.9		
負債純資産合計				78,155	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			59,050	100.0		61,722	100.0		119,706	100.0
売上原価			39,688	67.2		43,878	71.1		80,516	67.3
売上総利益			19,362	32.8		17,843	28.9		39,190	32.7
販売費及び一般管理費										
1 人件費		3,675			3,207			7,496		
2 退職給付費用		186			168			201		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		70			86			141		
4 代理店手数料		8,598			8,637			17,579		
5 貸倒引当金繰入額		1						1		
6 賃借料		589			589			1,195		
7 減価償却費		258			300			565		
8 その他		2,275	15,655	26.5	2,526	15,516	25.1	4,913	32,094	26.8
営業利益			3,706	6.3		2,326	3.8		7,095	5.9
営業外収益										
1 受取利息		2			5			12		
2 受取配当金		50			62			75		
3 持分法による 投資利益		14			41					
4 賃貸料収入		48			48			92		
5 字幕放送助成金		44			32			44		
6 その他		64	225	0.4	67	259	0.4	198	423	0.3
営業外費用										
1 支払利息		100			42			196		
2 為替差損		47			3			66		
3 和解金		36						36		
4 持分法による 投資損失								0		
5 リース解約損								68		
6 その他		31	215	0.4	9	55	0.1	159	528	0.4
経常利益			3,716	6.3		2,529	4.1		6,990	5.8
特別利益										
1 固定資産売却益	2				1					
2 ゴルフ会員権等 売却益					14					
3 貸倒引当金戻入益					1					
4 持分変動益						17	0.0	497	497	0.4
特別損失										
1 固定資産除却損	3				8	8	0.0			
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,716	6.3		2,539	4.1		7,488	6.2
法人税、住民税 及び事業税		1,270			900			1,538		
法人税等調整額		234	1,504	2.6	263	1,164	1.9	1,387	2,925	2.4
少数株主利益 又は少数株主損失()			60	0.1		79	0.1		94	0.1
中間(当期)純利益			2,151	3.6		1,454	2.3		4,468	3.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,684		8,684
資本剰余金 中間期末(期末)残高			8,684		8,684
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			26,683		26,683
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		2,151	2,151	4,468	4,468
利益剰余金減少高					
1 配当金		464		722	
2 役員賞与		93	557	93	815
利益剰余金 中間期末(期末)残高			28,277		30,336

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年 3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	30,336	0	47,930
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)			423		423
役員賞与(注)			114		114
中間純利益			1,454		1,454
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)			917		917
平成18年 9月30日残高(百万円)	8,910	8,684	31,253	0	48,847

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年 3月31日残高(百万円)	2,039	1	2,041	866	50,838
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)					423
役員賞与(注)					114
中間純利益					1,454
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)	949	4	954	97	1,051
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	949	4	954	97	134
平成18年 9月30日残高(百万円)	1,089	2	1,087	768	50,703

(注)平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		3,716	2,539	7,488
2 減価償却費		1,127	1,062	2,364
3 退職給付引当金の 増減額(減少：)		2,746	159	3,139
4 長期未払金の 増減額(減少：)		1,271	707	1,271
5 役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		26	38	47
6 貸倒引当金の 増減額(減少：)		6	1	19
7 受取利息 及び受取配当金		53	68	88
8 支払利息		100	42	196
9 固定資産除却損		16	8	50
10 投資有価証券売却益		0		0
11 投資有価証券等評価損		1		14
12 ゴルフ会員権等売却益			14	
13 持分法による 投資損益(利益：)		14	41	0
14 持分変動益				497
15 売上債権の 増減額(増加：)		7	46	941
16 たな卸資産の 増減額(増加：)		454	236	112
17 仕入債務の 増減額(減少：)		175	555	673
18 未払費用の 増減額(減少：)		698	738	365
19 前受金の 増減額(減少：)		179	395	571
20 役員賞与の支払額		95	116	95
21 その他		741	347	371
小計		3,926	3,224	7,602
22 利息及び配当金の受取額		64	88	99
23 利息の支払額		100	91	196
24 法人税等の支払額		1,667	436	2,803
営業活動による キャッシュ・フロー		2,223	2,785	4,701
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		404	695	727
2 無形固定資産の取得 による支出		212	45	416
3 投資有価証券の取得 による支出		365	105	1,584
4 投資有価証券の売却 による収入		1		6
5 貸付けの回収による収入		21	10	19
6 貸付けによる支出		8	8	
7 その他		244	21	204
投資活動による キャッシュ・フロー		1,211	866	2,907

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 キャッシュ・マネジメ ント・システムによる 預り金の増減額(純額)			409	927
2 社債の償還による支出			3,900	
3 長期借入金の返済 による支出		388	388	777
4 自己株式の取得による 支出				0
5 配当金の支払額		463	419	720
6 少数株主への配当金の 支払額		15	15	15
財務活動による キャッシュ・フロー		867	5,132	586
現金及び現金同等物に係る 換算差額			0	
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		144	3,214	1,208
現金及び現金同等物の 期首残高		11,077	12,285	11,077
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,221	9,071	12,285

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>平成17年 7月 1日に(株)テレビ東京美術センターと(株)テレビ東京照明が合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 当社は子会社を全て連結子会社としているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合) 当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 9月 8日 実務対応報告第20号)を適用しております。これにより、上記の製作委員会については、当中間連結会計期間より非連結の子会社としております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>平成17年 7月 1日に(株)テレビ東京美術センターと(株)テレビ東京照明が合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 当社は子会社を全て連結子会社としているため、非連結子会社はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 3社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド (株) (株)インタラクティブヴィ</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 又は関連会社の主要な会社名 当社は関連会社を全て持分法 適用会社としているため、持分 法非適用の関連会社はありませ ん。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社の中間決算日は、 TV TOKYO AMERICA, INC. を除 き、全て中間連結決算日と一致 しております。 なお、TV TOKYO AMERICA, INC. は6月30日を中間決算日 としています。中間連結財務諸 表の作成に当たっては、同日現 在の中間財務諸表を使用し、中 間連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 の数 11社 主要な会社の名称 NARUTO製作委員会(民法上 の任意組合) 当中間連結会計期間より、 「投資事業組合に対する支配 力基準及び影響力基準の適用 に関する実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成18 年9月8日 実務対応報告第20 号)を適用しております。こ れにより、上記の製作委員会 11社については、当中間連結 会計期間より持分法適用の非 連結子会社としております。 なお、これによる中間純利 益及び利益剰余金に与える影 響はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド (株) (株)インタラクティブヴィ</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 又は関連会社の主要な会社名 当社は非連結子会社及び関連 会社を全て持分法適用会社とし ているため、持分法非適用の非 連結子会社及び関連会社はあり ません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 3社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド (株) (株)インタラクティブヴィ</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 又は関連会社の主要な会社名 当社は関連会社を全て持分法 適用会社としているため、持分 法非適用の関連会社はありませ ん。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC. を除き、 全て連結決算日と一致しており ます。 なお、TV TOKYO AMERICA, INC. は12月31日を決算日とし ています。連結財務諸表の作成 に当たっては、同日現在の財務 諸表を使用し、連結決算日との 間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行 っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 制作勘定 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの： 同左</p> <p>たな卸資産 制作勘定 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 制作勘定 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として親会社は、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として親会社は、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は49,934百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微です。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>前中間連結会計期間まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「為替差損」は10百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																								
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table data-bbox="159 728 478 907"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,293百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,850百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>798百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,942百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,639百万円あります。</p>	建物及び構築物	3,293百万円	機械装置及び運搬具	14,850百万円	工具器具備品	798百万円	計	18,942百万円	<p>1 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 769百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table data-bbox="582 728 901 907"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,725百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,502百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>868百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,096百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,432百万円あります。</p>	建物及び構築物	3,725百万円	機械装置及び運搬具	15,502百万円	工具器具備品	868百万円	計	20,096百万円	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table data-bbox="997 728 1316 907"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,520百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,001百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,379百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,486百万円あります。</p>	建物及び構築物	3,520百万円	機械装置及び運搬具	15,001百万円	工具器具備品	858百万円	計	19,379百万円
建物及び構築物	3,293百万円																									
機械装置及び運搬具	14,850百万円																									
工具器具備品	798百万円																									
計	18,942百万円																									
建物及び構築物	3,725百万円																									
機械装置及び運搬具	15,502百万円																									
工具器具備品	868百万円																									
計	20,096百万円																									
建物及び構築物	3,520百万円																									
機械装置及び運搬具	15,001百万円																									
工具器具備品	858百万円																									
計	19,379百万円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 和解金</p> <p>和解金は主に、平成10年 5月 3日、富士スピードウェイにおいて当社を共同主催者として開催された自動車レースにおいて事故が発生し、当該事故で負傷したレース参加者が主催者等を被告人として、平成11年 11月12日に提起しました損害賠償請求訴訟が、平成17年 7月 28日に和解に達したことに由り生じたものであります。</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 4百万円</p> <p>工具器具備品 3百万円</p> <p>無形固定資産 0百万円</p> <p>計 8百万円</p>	<p>1 和解金</p> <p>和解金は主に、平成10年 5月 3日、富士スピードウェイにおいて当社を共同主催者として開催された自動車レースにおいて事故が発生し、当該事故で負傷したレース参加者が主催者等を被告人として、平成11年 11月12日に提起しました損害賠償請求訴訟が、平成17年 7月 28日に和解に達したことに由り生じたものであります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	20,645,000			20,645,000

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	250			250

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 423百万円

1株当たり配当額 20円50銭

基準日 平成18年3月31日

効力発生日 平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

平成18年11月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 309百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 15円00銭

基準日 平成18年9月30日

効力発生日 平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 11,221百万円	現金及び預金 9,071百万円	現金及び預金 12,285百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円
現金及び現金同等物 11,221百万円	現金及び現金同等物 9,071百万円	現金及び現金同等物 12,285百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,215</td> <td>1,948</td> <td>2,266</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,303</td> <td>529</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>187</td> <td>76</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,706</td> <td>2,555</td> <td>3,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,215	1,948	2,266	工具器具備品	1,303	529	773	無形固定資産	187	76	111	合計	5,706	2,555	3,151	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,977</td> <td>2,330</td> <td>1,646</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,058</td> <td>578</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>155</td> <td>70</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,191</td> <td>2,980</td> <td>2,211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,977	2,330	1,646	工具器具備品	1,058	578	480	無形固定資産	155	70	85	合計	5,191	2,980	2,211	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,142</td> <td>2,177</td> <td>1,965</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,142</td> <td>577</td> <td>564</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>174</td> <td>77</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,459</td> <td>2,832</td> <td>2,627</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,142	2,177	1,965	工具器具備品	1,142	577	564	無形固定資産	174	77	97	合計	5,459	2,832	2,627
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	4,215	1,948	2,266																																																											
工具器具備品	1,303	529	773																																																											
無形固定資産	187	76	111																																																											
合計	5,706	2,555	3,151																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	3,977	2,330	1,646																																																											
工具器具備品	1,058	578	480																																																											
無形固定資産	155	70	85																																																											
合計	5,191	2,980	2,211																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	4,142	2,177	1,965																																																											
工具器具備品	1,142	577	564																																																											
無形固定資産	174	77	97																																																											
合計	5,459	2,832	2,627																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>946 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,261 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,208 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	946 百万円	1年超	2,261 百万円	合計	3,208 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>859 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,398 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,257 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	859 百万円	1年超	1,398 百万円	合計	2,257 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>893 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,787 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,680 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	893 百万円	1年超	1,787 百万円	合計	2,680 百万円																																										
1年内	946 百万円																																																													
1年超	2,261 百万円																																																													
合計	3,208 百万円																																																													
1年内	859 百万円																																																													
1年超	1,398 百万円																																																													
合計	2,257 百万円																																																													
1年内	893 百万円																																																													
1年超	1,787 百万円																																																													
合計	2,680 百万円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>703 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>671 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	703 百万円	減価償却費相当額	671 百万円	支払利息相当額	30 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>482 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>454 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	482 百万円	減価償却費相当額	454 百万円	支払利息相当額	23 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,174 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,113 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,174 百万円	減価償却費相当額	1,113 百万円	支払利息相当額	56 百万円																																										
支払リース料	703 百万円																																																													
減価償却費相当額	671 百万円																																																													
支払利息相当額	30 百万円																																																													
支払リース料	482 百万円																																																													
減価償却費相当額	454 百万円																																																													
支払利息相当額	23 百万円																																																													
支払リース料	1,174 百万円																																																													
減価償却費相当額	1,113 百万円																																																													
支払利息相当額	56 百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
株式	2,432	4,295	1,863	3,589	5,431	1,842	3,589	7,020	3,431
その他	50	44	6				50	47	3
計	2,483	4,340	1,856	3,589	5,431	1,842	3,639	7,068	3,428

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式		3,518	3,696
計		3,518	3,696

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,020	6,030	59,050		59,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	256	93	350	(350)	
計	53,277	6,124	59,401	(350)	59,050
営業費用	50,058	5,520	55,578	(234)	55,343
営業利益	3,219	603	3,822	(115)	3,706

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業.....放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は115百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,821	7,900	61,722		61,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	581	223	804	(804)	
計	54,403	8,124	62,527	(804)	61,722
営業費用	52,765	7,292	60,058	(662)	59,395
営業利益	1,637	831	2,468	(142)	2,326

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業.....放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は143百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

4 事業区分の変更

従来番組の販売は、海外事業者向けのものを含めて全て放送事業としておりましたが、海外事業者等への番組の販売（放送許諾）につきましては、アニメ番組の海外番組販売増加に伴い、マーチャンダイジング等他の周辺権利の使用と併せた全権利（オールライツ）の包括的な許諾が一般的となってきており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、放送事業よりライツ事業に変更しました。但し、国内地上波放送局向け番組販売は当社グループのネットワーク（TXN）放送網を補完するための事業であるため、引き続き放送事業に含めております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間と同一の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,534	7,516	59,050		59,050

(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	415	160	575	(575)	
計	51,949	7,676	59,626	(575)	59,050
営業費用	49,404	6,399	55,803	(459)	55,343
営業利益	2,545	1,277	3,822	(115)	3,706

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライセンス事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	104,527	15,179	119,706		119,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	837	330	1,168	(1,168)	
計	105,364	15,510	120,875	(1,168)	119,706
営業費用	99,693	13,818	113,512	(901)	112,611
営業利益	5,671	1,691	7,362	(267)	7,095

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	107,190	12,516	119,706		119,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	495	190	686	(686)	
計	107,686	12,707	120,393	(686)	119,706
営業費用	101,374	11,656	113,030	(419)	112,611
営業利益	6,312	1,051	7,363	(267)	7,095

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業.....放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は267百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,275円06銭 1株当たり 中間純利益金額 104円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,418円77銭 1株当たり 中間純利益金額 70円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,414円94銭 1株当たり 当期純利益金額 210円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		50,703	
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)		768	
(うち少数株主持分)		(768)	
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額(百万円)		49,934	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)普 通株式の数(千株)		20,644	

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,151	1,454	4,468
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			115
(うち利益処分による 役員賞与金)	()	()	(115)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	2,151	1,454	4,352
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,644	20,644	20,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,996		8,896		11,998	
2 受取手形	1	2,287		1,264		2,192	
3 売掛金		17,595		19,711		18,316	
4 たな卸資産		11,612		11,105		11,112	
5 その他		1,270		1,114		1,131	
貸倒引当金		32		4		4	
流動資産合計		43,729	56.6	42,086	56.5	44,747	56.7
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		7,107		6,897		7,009	
(2) 機械及び装置		3,825		3,386		3,603	
(3) 土地		4,286		4,286		4,286	
(4) 建設仮勘定		112				1	
(5) その他		689	20.8	682	20.5	720	19.8
2 無形固定資産		1,516	2.0	1,255	1.7	1,454	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,645		8,907		10,419	
(2) 関係会社株式		1,500		1,500		1,500	
(3) その他		6,809		5,498		5,260	
投資損失引当金						13	
貸倒引当金		7	20.6	8	21.3	10	21.7
固定資産合計		33,487	43.4	32,405	43.5	34,232	43.3
資産合計		77,216	100.0	74,492	100.0	78,979	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		0		1		5		
2 買掛金		3,509		3,396		3,968		
3 短期借入金		977		3,477		3,477		
4 一年以内償還予定 社債		3,900				3,900		
5 未払費用		8,766		9,201		8,478		
6 未払法人税等		870		318		16		
7 預り金				6,610		6,317		
8 その他	4	8,307		3,167		3,049		
流動負債合計		26,331	34.1	26,174	35.2	29,212	37.0	
固定負債								
1 長期借入金		3,666		389		777		
2 退職給付引当金		2,907		2,324		2,505		
3 役員退職慰労引当金		218		286		261		
4 長期未払金		1,271		563		1,271		
5 その他		262		261		262		
固定負債合計		8,326	10.8	3,825	5.1	5,078	6.4	
負債合計		34,657	44.9	30,000	40.3	34,290	43.4	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1 資本準備金		8,684				8,684		
資本剰余金合計		8,684	11.3			8,684	11.0	
利益剰余金								
1 利益準備金		410				410		
2 任意積立金		19,100				19,100		
3 中間(当期)未処分 利益		4,354				5,556		
利益剰余金合計		23,864	30.9			25,066	31.7	
その他有価証券 評価差額金		1,099	1.4			2,028	2.6	
自己株式		0	0.0			0	0.0	
資本合計		42,559	55.1			44,689	56.6	
負債資本合計		77,216	100.0			78,979	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				8,910	12.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				8,684			
資本剰余金合計				8,684	11.7		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				410			
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金				20,700			
繰越利益剰余金				4,707			
利益剰余金合計				25,817	34.6		
4 自己株式				0	0.0		
株主資本合計				43,411	58.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,080			
評価・換算差額等 合計				1,080	1.4		
純資産合計				44,491	59.7		
負債純資産合計				74,492	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		53,505	100.0	55,181	100.0	108,365	100.0			
売上原価		36,351	67.9	38,940	70.6	73,440	67.8			
売上総利益		17,153	32.1	16,240	29.4	34,924	32.2			
販売費及び一般管理費		14,422	27.0	14,959	27.1	29,617	27.3			
営業利益		2,730	5.1	1,281	2.3	5,306	4.9			
営業外収益	1	549	1.0	727	1.3	770	0.7			
営業外費用	2	223	0.4	69	0.1	423	0.4			
経常利益		3,056	5.7	1,939	3.5	5,653	5.2			
特別利益	3	-	-	16	0.0	-	-			
特別損失	4	-	-	6	0.0	-	-			
税引前中間(当期) 純利益		3,056	5.7	1,949	3.5	5,653	5.2			
法人税、住民税 及び事業税		819		376		892				
法人税等調整額		289	1,108	2.1	320	696	1.3	1,353	2,245	2.1
中間(当期)純利益		1,948	3.6	1,253	2.2	3,407	3.1			
前期繰越利益		2,406				2,406				
中間配当額		-				258				
中間(当期)未処分 利益		4,354				5,556				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	8,684
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
別途積立金の積立(注)			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			
平成18年 9月30日残高(百万円)	8,910	8,684	8,684

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3月31日残高(百万 円)	410	19,100	5,556	25,066	0	42,660
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			423	423		423
役員賞与(注)			79	79		79
別途積立金の積立(注)		1,600	1,600			
中間純利益			1,253	1,253		1,253
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		1,600	849	750		750
平成18年 9月30日残高(百万 円)	410	20,700	4,707	25,817	0	43,411

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,028	2,028	44,689
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			423
役員賞与(注)			79
別途積立金の積立(注)			
中間純利益			1,253
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	948	948	948
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	948	948	197
平成18年9月30日残高(百万円)	1,080	1,080	44,491

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 制作勘定 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：同左</p> <p>(2) たな卸資産 制作勘定 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：同左</p> <p>(2) たな卸資産 制作勘定 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段；金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段；金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段；金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>6 消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を当中間会計期間か ら適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準 当中間会計期間から、「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会 計基準」(企業会計基準第5号 平成 17年12月9日)及び「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計 基準適用指針第8号 平成17年12 月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当 する金額は44,491百万円であ ります。 中間財務諸表等規則の改正によ り、当中間会計期間における中 間財務諸表は、改正後の中間財 務諸表等規則により作成して おります。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成15年10月31日 企業 会計基準適用指針第6号)を当 期から適用しております。 これによる損益に与える影響は ありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	<p>1 中間期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 769百万円</p>	
2 有形固定資産の減価償却累計額 18,092百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 19,142百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 18,454百万円
3 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,639百万円あります。	3 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,432百万円あります。	3 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,486百万円あります。
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 350百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 6百万円 受取配当金 562百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 13百万円 受取配当金 368百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 52百万円 社債利息 58百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 51百万円 社債利息 9百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 103百万円 社債利息 117百万円
	3 特別利益の主要項目 ゴルフ会員権等売却益 14百万円	
	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 6百万円	
5 減価償却実施額 有形固定資産 881百万円 無形固定資産 193百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 776百万円 無形固定資産 224百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,835百万円 無形固定資産 406百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	250			250

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,901</td> <td>1,257</td> <td>1,643</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>491</td> <td>159</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,392</td> <td>1,417</td> <td>1,975</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,901	1,257	1,643	その他	491	159	332	合計	3,392	1,417	1,975	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,901</td> <td>1,714</td> <td>1,186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>496</td> <td>243</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,397</td> <td>1,958</td> <td>1,439</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,901	1,714	1,186	その他	496	243	252	合計	3,397	1,958	1,439	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,901</td> <td>1,486</td> <td>1,415</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>494</td> <td>202</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,396</td> <td>1,689</td> <td>1,706</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,901	1,486	1,415	その他	494	202	291	合計	3,396	1,689	1,706
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	2,901	1,257	1,643																																															
その他	491	159	332																																															
合計	3,392	1,417	1,975																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	2,901	1,714	1,186																																															
その他	496	243	252																																															
合計	3,397	1,958	1,439																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	2,901	1,486	1,415																																															
その他	494	202	291																																															
合計	3,396	1,689	1,706																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 542百万円 1年超 1,455百万円 合計 1,997百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 548百万円 1年超 908百万円 合計 1,457百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 547百万円 1年超 1,181百万円 合計 1,729百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 474百万円 減価償却費相当額 451百万円 支払利息相当額 20百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 288百万円 減価償却費相当額 271百万円 支払利息相当額 14百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 763百万円 減価償却費相当額 723百万円 支払利息相当額 37百万円																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成18年9月30日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	465	6,512	6,046
合計	465	6,512	6,046

前事業年度(平成18年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	465	18,286	17,820
合計	465	18,286	17,820

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,061円49銭 1株当たり 中間純利益金額 94円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,155円10銭 1株当たり 中間純利益金額 60円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,160円84銭 1株当たり 当期純利益金額 161円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		44,491	
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)			
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額(百万円)		44,491	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(千株)		20,644	

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,948	1,253	3,407
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	79
(うち利益処分による 役員賞与金)	(-)	(-)	(79)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	1,948	1,253	3,328
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,644	20,644	20,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 309百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額 15円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月8日
- (注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

株式会社テレビ東京
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社テレビ東京
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	天	野	太	道	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	卓	司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上	坂	健	司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平17年12月7日

株式会社テレビ東京
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社テレビ東京
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	天	野	太	道	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	卓	司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上	坂	健	司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析の手續等を中心とした監査手續に必要なに応じて追加の監査手續を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。